

## 進捗状況の概要（1ページ以内）

**学内の実施体制** 本取り組みは、学長を委員長とする教育研究開発委員会が全体を統括し、これに IR 専門委員会、教務委員会、FD 委員会など、関連する学内の所轄部署が一体となって、教育改善の PDCA サイクルを作る体制としている。本取り組みの進捗とともに、学長のリーダーシップの下、IR 機能の強化、プロジェクトチームの体制強化、諸委員会をバックアップする事務体制の強化、全学的な教職協働などを進めている。平成 29 年度には、本事業の中間評価、自己点検・評価及び外部評価の結果を受けて、平成 30 年度より、教育研究開発委員会の下に、事業推進責任者である学部長を中心とするアセスメント・モデル構築プロジェクトチームを新設して機動性を高め、教育研究開発委員会の統括機能及び連携機能を一層強化することとした。

**中心となる取組** 平成 29 年度は、これまでに整えた実施体制のもとで、直接的指標（GPA、TOEFL ITP 等のデータ分析、汎用的能力テストの実施により得る）と間接的指標（学修行動調査、卒業生アンケート・インタビュー等の実施により得る）についての IR 専門委員会による分析を継続し、教育研究開発委員会のプロジェクトチームがアセスメント指標の開発・作成をさらに進め、本学独自指標によるアセスメントを実施した。また、教育改革の基盤となる三つのポリシーの全学的な見直しも行った。併せて引続き、成績評価の平準化、厳格化のためのガイドライン及びルーブリック評価の検証、本事業に関する認識を共有するための FD・SD 研修の実施、正課外教育の場となる教育環境を整備した。

**取組の成果** 本事業による様々な教育活動の評価結果は、教育改善を前提に学内で共有され、本学の PDCA サイクル向上につながっている。平成 30 年度の教育課程改正にあたっては、実際に改正案の策定に活用され、全学共通カリキュラムでは、英語教育の内容・方法の見直し、情報処理科目の必修単位数増、文系学生のための数学科目の新設、体験的・実践的学びを通して実社会の課題解決に取り組む力を身につける「挑戦する知性科目」の新設、学科科目では、アクティブラーニングを取り入れた「1 年次演習」を前期に置き、全学科・専攻で必修化するなどの改正を行った。本学ではこのように、本事業による成果を踏まえて、エビデンスに基づいた教育改善を着実かつ迅速に行っている。

**補助期間終了後の継続発展に向けた取組** 平成 29 年度より、当初の計画に加え「態度・志向」の指標開発を目的とする学生向け調査を実施する際、オンライン調査サービス会社のプラットフォームを利用した Web 調査を導入し、これにより、費用を抑えつつも、必要なデータを得られる仕組みを整えた。補助事業期間終了後は、FD・SD 研修等を通じて、教学マネジメントの先導役として育成された教職員が実働の中核を担い事業を推進する。また、平成 28 年度より、大学改革を推進するため学長直属の組織として、大学改革推進課と IR 推進室（専任教員が室長を務める）の 2 部署を設置したことにより、継続的に事業を実施できる体制を整えている。FD・SD 研修、卒業生アンケート等調査は、継続して定期的に実施する。外部テスト、汎用性の高い間接的指標による外部学修行動調査、e-learning コンテンツについては、その効果を分析し、検証結果に基づいて事業規模の適性を測りながら継続していく。補助期間終了翌年度もそれらの事業の実施に必要とされる予算を計上し、継続的かつ発展的に事業を実施していく。本事業の基盤となる成績評価の平準化と厳格化、各種調査による学修成果の把握とその結果を踏まえた教育改善、授業外学修時間の増加への取組等は、事業の進捗とともに具体的な成果をあげ、補助期間終了後の継続発展のための基盤となっている。

**学内外への波及効果** 平成 29 年度は、朝日新聞への取材協力（平成 29 年 12 月 9 日朝日新聞朝刊教育面掲載）、他大学への FD 講演会講師派遣（平成 29 年 11 月 21 日開催、第 2 回フェリス女学院大学 FD 講演会）、テーマⅡとⅤの採択校による共同シンポジウムのポスターセッションにおける発表（平成 30 年 2 月 16 日開催、「高等教育に求められる質保証を考える－学修成果の可視化による教育改善と卒業時の質保証－」）、教学比較 IR コモンズ ALCS 学修行動調査内部報告会における発表（平成 30 年 3 月 16 日開催、13 校参加）、学内の FD・SD 研修会（平成 30 年 2 月 27 日開催、「2017 年度 AP 事業実績報告及び学修成果の可視化とその活用について」）などを行った。学内においては、本学の教職員が共通理解を持って、本学の教育目標の達成に向けた教育改善に取り組む効果が期待される。また、学外においては、本事業による本学の学修成果の可視化、恒常的な PDCA サイクル構築に向けた取り組みを発信することで、他大学の教育改善に資することが期待される。